

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等 (平成27年7月1日現在)

法人名	沖縄都市モノレール株式会社			電話番号	098-859-2630
所在地	沖縄県那覇市安次嶺377-2				
代表者職氏名	代表取締役社長 美里 義雅	勤務形態	常勤	県との関係	-
県所管部課名	土木建築部 都市計画・モノレール課			電話番号	098-866-2408

2. 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和57年9月27日
設立経緯	モノレールを整備運輸する主体として、那覇市も含めた第3セクター方式で設立された。
設立目的	交通事情を改善し、都市機能の維持、発展を図るため定時・定速の可能な都市モノレールを整備する。
主な事業内容	① 軌道法による一般運輸事業 ② 広告業

3. 組織概況 (平成27年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	9人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1		5			
				その他	1人		2		6			
				非常勤	県職員		0人	3		7		
			その他		7人		4		8			

監事・ 監査役	4人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	1人		2				
				非常勤	県職員		0人	3			区分
			その他		3人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員

職員 総数	192人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	115人
			その他	3人
			嘱託等	71人

※内訳

管理職	9人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	5人
			その他	2人
一般職	183人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	110人
			その他	2人
			嘱託等	70人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長以上とする。
理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含めた。
その他:県以外からの派遣職員等を含む。
嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3)県派遣職員が行う業務内容

<ul style="list-style-type: none"> ・業務部長:業務部の総括に関すること ・延長推進室長代理:モノレールの延長業務に関すること
--

4. 基本財産・出資金等の状況 (平成26年度決算値)

(1)基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		7,577,250,000
内 訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	7,577,250,000
	その他	
うち、県出資(えん)金		2,626,000,000

(2)主な出資(えん)者等

順位	出資(えん)者 (株主)	持株数	比率
1	沖縄県	52,520	35%
2	那覇市	51,259	34%
3	沖縄振興開発金融公庫	20,000	13%
4	沖縄電力	4,200	3%
5	琉球銀行	3,150	2%
5	沖縄銀行	3,150	2%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3)基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5. 県の補助金等の額

(1)県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
県補助金等 ^注	19,243,000	34,538,000	473,873,000
県委託金	0	0	0
県貸付金	0	0	0
県出資金	0	0	126,000,000
合計	19,243,000	34,538,000	599,873,000
県貸付金年度末残高	9,272,934,500	9,112,934,500	8,952,934,500
県の債務保証及び損失補償額	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6. 財務状況 (平成26年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

(平成27年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,715,744	流動負債	1,151,675
現金・預金	1,263,052	短期借入金	450,000
営業未収金	17,811	未払金	280,689
未収金	155,734	未払費用	65,696
未収収益	89	未払消費税	9,909
貯蔵品	231,227	未払法人税等	11,751
前払費用	4,604	預り金	15,155
立替金	43,224	前受運賃	55,849
		前受金	256,417
		リース債務	6,206
固定資産	17,893,791	固定負債	24,858,512
有形固定資産	17,770,543	長期借入金	24,690,544
土地	5,107,385	退職給付引当金	149,911
建物	3,913,665	リース債務	18,057
構築物	18,045,367		
車両	6,587,287	負債合計	26,010,187
機械装置	765,057	(純資産の部)	
工具・器具・備品	488,701	株主資本	△ 6,400,652
リース資産	26,200	資本金	7,577,250
建設仮勘定	379,360	利益剰余金	△ 13,977,902
減価償却累計額	△ 17,542,481	その他利益剰余金	△ 13,977,902
無形固定資産	50,577	繰越利益剰余金	△ 13,977,902
電話加入権	591		
商標権	947		
電気供給施設利用権	29,870		
ソフトウェア	19,168		
投資その他の資産	72,670	純資産合計	△ 6,400,652
関係会社株式	6,000		
長期前払費用	66,491		
その他の投資等	178		
資産合計	19,609,535	負債・純資産合計	19,609,535

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

第33期(自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
旅客運輸収入	2,866,840	
運輸雑収	161,786	3,028,627
営業費		
運送費	1,637,861	
案内宣伝費	70,232	
一般管理費	101,478	
諸税	156,177	
減価償却費	1,189,169	3,154,919
営業損失		126,292
営業外収益		
受取利息	1,303	
貸倒引当金戻入	210	
雑収入	8,903	10,416
営業外費用		
雑支出	8,897	
支払利息	195,055	203,952
経常損失		319,829
特別利益		
補助金	506,874	506,874
特別損失		
固定資産圧縮損	472,328	
除却費	242,001	
雑支出	16,305	730,634
税引前当期純損失		543,589
法人税、住民税及び事業税		3,800
当期純損失		547,389

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。